

環境アニュアル レポート2025

株式会社 **OCC**

目次

0 3	ご挨拶
0 5	当社概要
0 6	当社の製品紹介
0 8	環境理念・環境方針
0 9	取組方針
1 0	環境推進体制
1 1	認証登録状況
1 2	法順守・事故・苦情
1 3	2024環境目標の実績
1 4	2025環境目標
1 5	CO ₂ 排出量の削減
1 7	省エネルギー施策2025計画
1 8	廃棄物の削減
1 9	化学物質の管理
2 0	環境教育・啓発活動
2 2	地域社会との共生

本レポートは、2024年4月～2025年3月の活動
及び環境データを中心に作成しました。

ご挨拶

日頃より当社の製品をご愛顧いただき、心より感謝申し上げます。当社は社会インフラの整備を通じて、社会の発展に貢献してまいりました。これもひとえに、株主、ビジネスパートナー、従業員家族、そしてお客様をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援の賜物であると、厚く御礼申し上げます。



当社は経営指針である「社会的信頼の確保」「ダントツの品質を文化に」「盤石な経営基盤の確保」に基づき、品質、技術開発力、生産力、および価格競争力に一層の磨きをかけてまいります。日常生活のあらゆるもののデジタル化が進み、データのトラフィックが爆発的に増加する現在、当社の特徴技術である水密・強靱技術やケーブル複合技術を活かし、データ通信の大容量化とICT（情報通信技術）のさらなる発展に貢献していきます。

近年、気候変動の影響が世界的に深刻化し、IPCC※は人間の活動が地球温暖化の原因だということを断定しました。一事業者としてOCCにおいても気候変動の課題は急務であると認識し、NECグループの一員として、資源の有効活用、廃棄物の削減をはじめとする環境負荷の低減活動にも継続して取り組んでおります。今後も、社会のニーズや環境問題に対応した技術開発、製品提供を続け、安全で持続可能な社会の実現に寄与していくことを誓います。

最後に、本レポートを通じて当社の環境への取り組みをご理解いただけますと幸甚です。

代表取締役社長
川上 浩

※ 1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）によって設立された気候変動に関する科学的知見を評価、報告する国際組織。

当 社 概 要

当
社
概
要

- ・ 創業 : 1935年(昭和10年)6月
- ・ 資本金 : 22億55百万円
- ・ 社員 : 285名 (2025年4月1日現在)
- ・ 事業内容 : 海底光ケーブル及び関連製品、
通信用陸上ケーブル、観測・探査用ケーブル、
CATV用ケーブル、光ファイバケーブル、
非電線商品、その他関連製品の製造・販売
- ・ 拠点



上三川事業所
(栃木県河内郡)

生産品目：
各種通信用陸上ケーブル、
大深度地震観測ケーブル、
海洋観測用特殊ケーブル

大阪オフィス
(大阪府大阪市)

本社
(神奈川県横浜市)

九州オフィス
(福岡県福岡市)



海底システム事業所
(福岡県北九州市)

生産品目：
海底光ケーブル及び
システムアセンブリー

当社の製品紹介

- 通信用光海底ケーブル



OCC-SC500シリーズ

- 各種通信用陸上ケーブル



耐環境光ファイバケーブル (M-PAC)

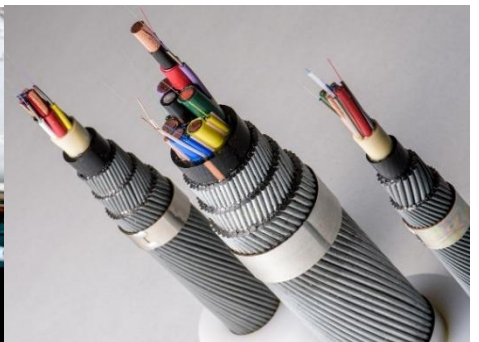


ポータブルパック

- 各種観測・探査用ケーブル



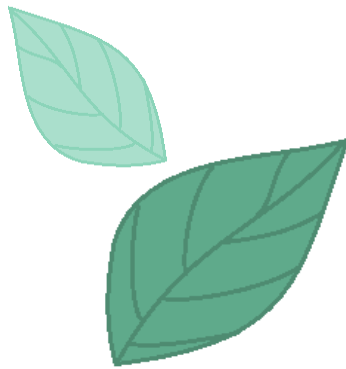
センサーケーブル設置



光・電気複合ケーブル

環境情報

環境理念 ・ 環境方針



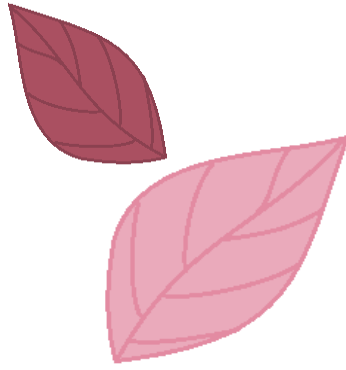
2005年4月1日制定
2024年6月21日更新
株式会社OCC
代表取締役社長
川上 浩

環境理念

私たちは、事業活動と環境保全の両立を経営の重要課題の一つとして位置付け、継続的に改善を推し進め、豊かな未来の創造に貢献します。

環境方針

1. 環境マネジメントシステムの運用とその改善に継続的に取り組み、環境パフォーマンスの向上を図り、地球環境の保全に貢献します。
2. 日本及び各国が定める法令、当社が同意する国際規格及び協定等を順守するとともに、より高い自主的基準を設定し、履行します。
3. 当社は次の活動に重点的に取り組みます。
 - ① 環境汚染の予防
 - ② 環境にやさしい製品の提供
 - ③ 省資源・省エネルギー



2011年2月2日制定
2024年6月21日更新

株式会社OCC
代表取締役社長
川上 浩

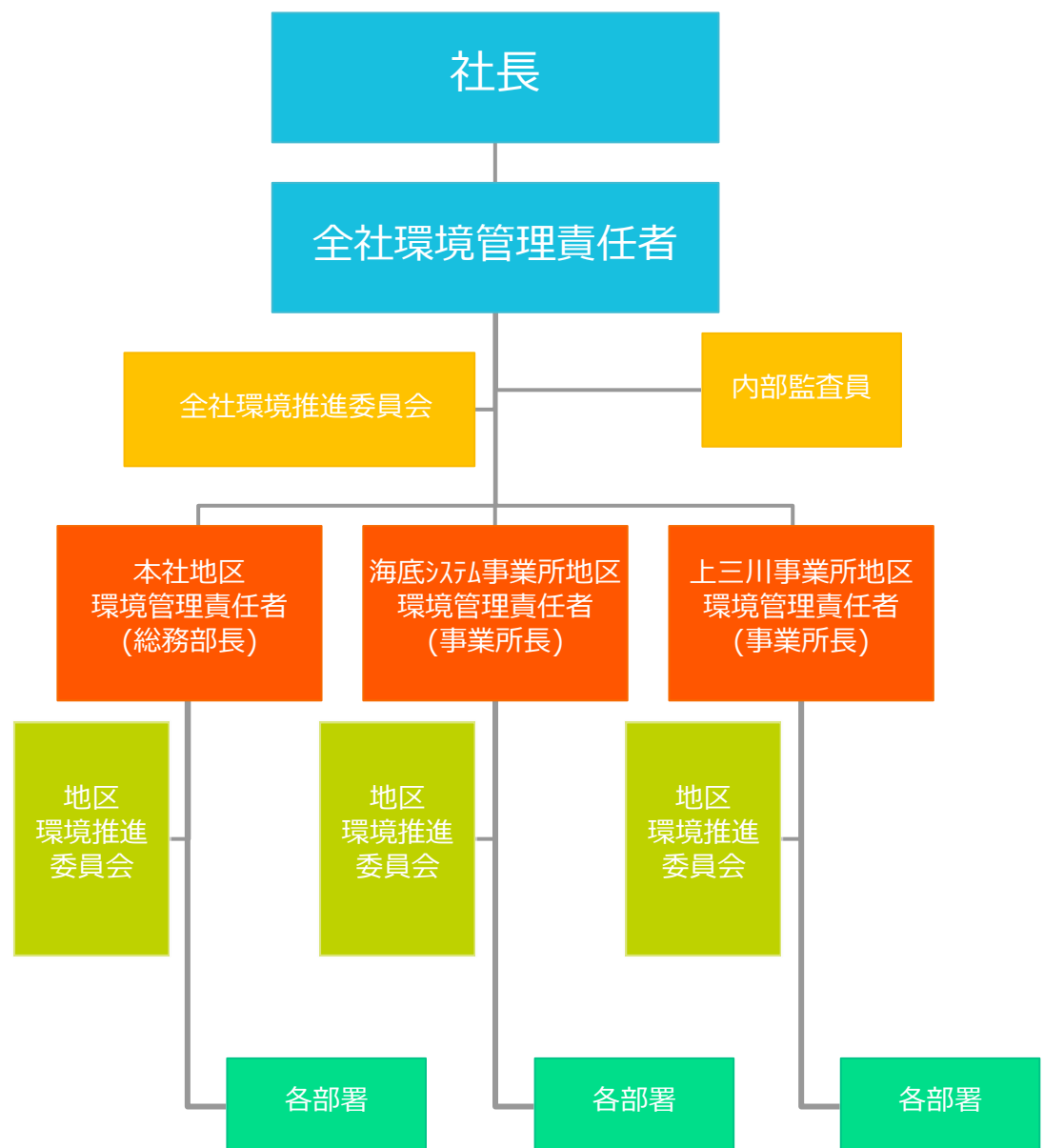
取組方針

環境方針に基づき省エネルギー活動を推進していきます。活動に対する取組方針を以下に示します。

1. エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換に関する国、地方自治体の規制を順守し、中長期的視点に立った計画的な取り組みに努め、当社の省エネルギー活動及び非化石エネルギーへの転換を継続的に推進します。
2. エネルギー消費設備の新設/導入時には、「工場等におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者判断の基準」（経済産業省告示）を考慮し、可能な限り省エネ型設備の導入を図ります。
3. エネルギー消費原単位及び電気需要の最適化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位を管理し、エネルギー消費原単位または電気需要の最適化に資する措置を評価したエネルギー消費原単位を中長期的にみて年平均1%以上低減することを目標として、技術的かつ経済的に可能な範囲内で、「工場等におけるエネルギー使用の合理化に関する事業者判断の基準」（経済産業省告示）の諸目標及び措置の実現に努めます。
4. 「工場等における非化石エネルギーへの転換に関する事業者判断の基準」（経済産業省告示）を考慮し、
 - ・エネルギー消費設備の新設/導入時には、可能な限り非化石エネルギーに対応した設備の導入を図ります。
 - ・エネルギー消費設備の稼働には、可能な限り非化石エネルギー使用割合の向上を図ります。
 - ・エネルギーの調達では、可能な限り非化石エネルギーの割合が高いものを選択します。

環境推進体制

当社は社長を頂点にして、環境管理活動を実質的に総括する全社環境管理責任者が管理しています。更に拠点毎にも環境管理責任者を設けて、拠点毎の特性を生かした環境管理活動を推進する体制をとっています。



認証登録状況

当社は、社内への環境リスク、或いは当社が社外に影響を与える環境リスクを低減するため、環境管理に関する国際規格である「ISO 14001」に基づいた環境マネジメントシステムを確立し、2000年に認証を取得しました。その後、規格の改訂に対応し、現在まで環境マネジメントシステムを維持しております。

登録審査機関

DNV ビジネス・

アシュアランス・ジャパン(株)

認証取得日

2000年12月8日

有効期限

2027年12月8日

➤ [ISO14001登録証](#)

法
順
守
・
事
故
・
苦
情

法順守

罰金・料金の違反はなく、環境関連の法規制及び条例などの順守内容について、適切に対応をおこなっています。

環境事故

2024年度、社外に影響を及ぼした環境事故はゼロ件、社内に影響を及ぼした環境事故もゼロ件でした。

苦情

2024年度、苦情に関するものではありませんでした。

ヒヤリハット

環境事故の潜在要因は軽微な事故にあることから、ヒヤリハットレベルの軽微な事故についても原因究明、その対応と処置内容の確認、及び社内での情報共有を行い、未然の防止を図っています。

2024 環境目標の実績

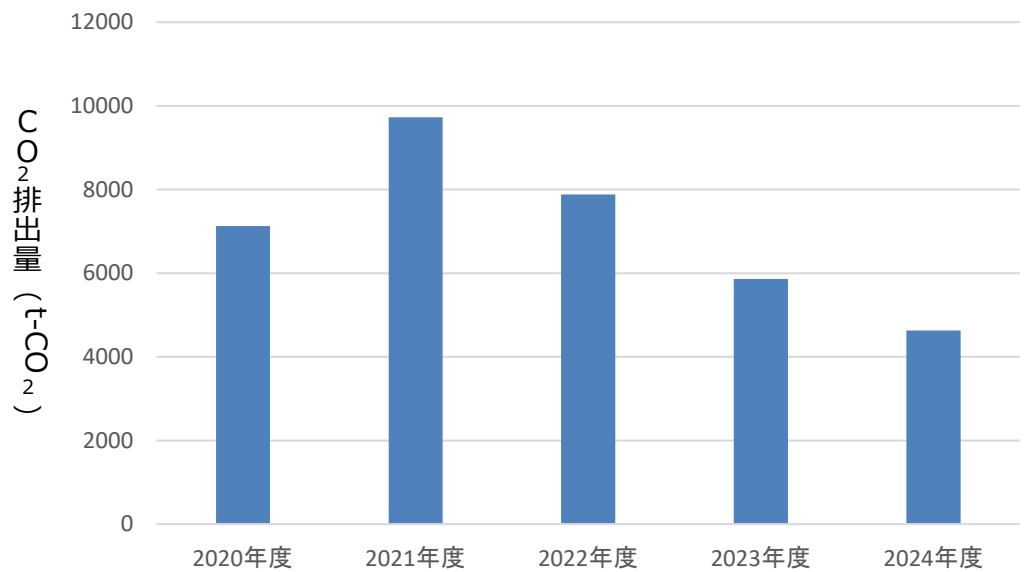
2024年度の当社環境目標に対する実績評価は次表の通りで、全て目標を達成しました。

No.	全社環境活動	目標	結果
1	エネルギー使用の 合理化 ※非化石エネルギー を含む全てのエネルギー	2023～2024年度でエネルギー消費原単位を年平均 －1%	○
		2024年度の電気需要最適化評価原単位を把握	○
2	グリーン電力の購入	2020年度に対し、グリーン電力を購入して、CO2排出量を29%減にする。	○
3	エコ・アピール プロポーザル	年間94件以上	○
4	環境教育受講の徹底	受講率100%	○

2025 環境目標

2025年度の当社の環境目標は次表のとおりです。「エネルギー使用の合理化」は2年間の平均削減率を目標とし、「グリーン電力の購入」は今年度も購入量を増やし、CO₂排出量の削減を図っていきます。

No.	全社環境活動	目標
1	エネルギー使用の合理化	2023～2025年度でエネルギー消費原単位を年平均 - 1 %
	※非化石エネルギーを含む全てのエネルギー	2023～2025年度で電気需要最適化評価原単位を年平均 - 1 %
2	グリーン電力の購入	2020年度に対し、グリーン電力を購入して、CO ₂ 排出量を33.6 %減にする。
3	エコ・アピール プロポーザル	年間94件以上
4	環境教育受講の徹底	受講率100 %

CO₂排出量の削減①CO₂ 排出量の推移

当社は、NECの目標に従ってCO₂排出量の削減に取り組んでおります。照明のLED化や高効率設備への更新を主な施策としていますが、近年は工場の生産効率向上にも力を入れております。さらに2023年度からは海底システム事業所でグリーン電力への切り替えを部分的に開始し、上三川事業所も併せて今後段階的に購入量を増やしていく計画です。

2023～2024年度のCO₂排出量が減少した要因としては、生産量が減少した影響もありますが、生産効率化を含めた諸施策の実施に加えて、購入電力の一部をグリーン化したことがあげられます。

また、製品開発においては海底ケーブルの多心化・細径化・軽量化を実現して、単位長さ当たりの材料の削減や製造時のエネルギー使用量の削減だけでなく、ケーブル敷設時のエネルギー使用量の削減にも貢献していきます。

C
O
2
排出量の削減
②

<ご参考> NECグループの削減目標

当社の親会社 N E C は、The Climate Pledgeへの署名（2022年度）により、カーボンニュートラル目標達成年度を2040年に前倒して、活動を推進しています。

またサプライチェーンから排出されるCO₂の排出量ゼロに向けた削減も、2040年を達成年として、SBT Net-Zero認定を取得し、活動を強化しています。

グループ企業である当社も同様の目標でCO₂排出量削減に取り組んでいます。

NEC気候変動対策方針

II. 共創によるサステナブル社会の実現			
気候変動の「緩和」	世界が目指す低炭素社会の実現 世界の平均気候上昇を1.5～2度未満に抑える	気候変動リスクに強い 安全・安心な社会の実現	気候変動への「適応」
	サプライチェーンからの CO ₂ 排出量ゼロに向けた削減	サプライチェーンでの 気候変動リスク対策の徹底	
I. サステナブルな経営基盤の構築			

NEC気候変動対策目標

達成年	イニシアティブ	指標	
2040年	The Climate Pledge／SBT Net-Zero／RE100	Scope1、2、3	ゼロ
		グリーン電力	100%
2030年	SBT Net-Zero	Scope1、2	50% (2020年度比)
		Scope3	50% (2020年度比)
2025年度	The Climate Pledge／SBT Net-Zero／RE100	Scope1、2	25% (2020年度比)
		再生可能エネルギー電力量	220,500MWh

出典：NECホームページ、ESGデータブック2024より

省エネルギー施策2025計画

当社は第一種エネルギー管理指定工場をもつ特定事業者です。法的にも省エネルギー活動は義務事項であり、継続的に取り組んでいます。

海底システム事業所
サブ変電トランス更新

上三川事業所
蛍光灯のLED化

海底システム事業所
空調の更新

恒温槽等の節電点検

設備等の不使用時の
電源OFF

休憩時間の消灯

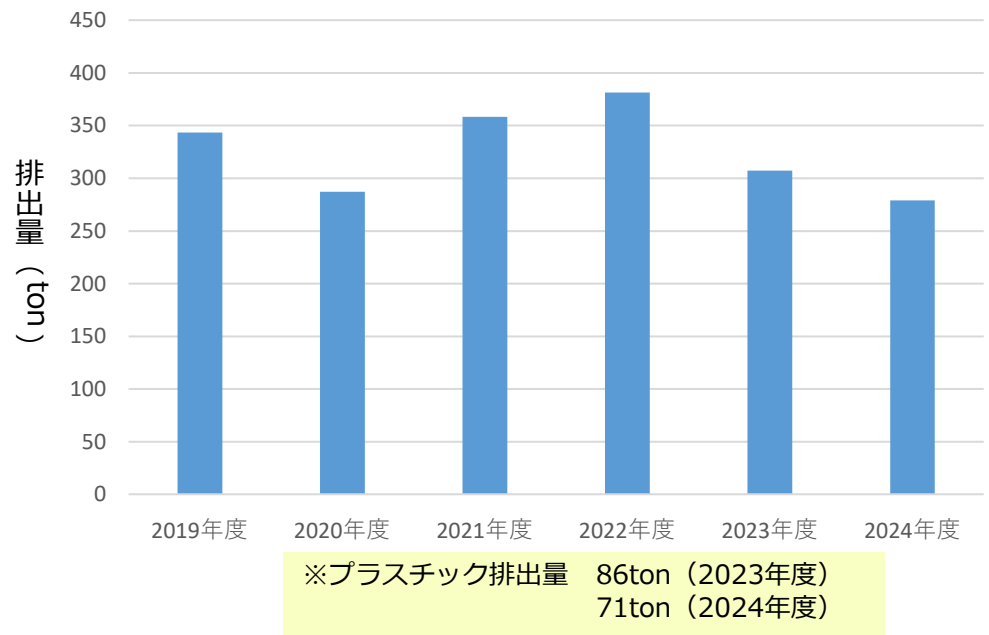
空調温度の調整

昼光利用可能な
場の消灯

廃棄物の削減

廃棄物排出量の推移

有価物を除く年間排出量の推移です。



削減の取り組み

有価物への転換を継続して推進することで、排出量が減少しました。今年度も各種施策を促進して、排出量の削減に取り組んでいきます。

リサイクル・再資源化処理の促進

分別収集・廃棄の徹底

工程屑削減の取り組み

処理委託先の定期的な現地確認

(上三川事業所独自策)

梱包容器・資材の納入時引取り促進

PRTR_{※1} 法の対応

PRTR法対象物質のうち、使用している物質の結果は下表の通りです（年間取扱 1 t /年以上）。大半を洗浄剤が占めており、2023年度、環境配慮型製品に切替を完了したことから、2024年度の当該製品の排出量（工程内使用）はなくなり、かつ保管品を全て廃棄したため移動量が増える結果になりました。

PRTR対象物質管理

単位：kg

年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
総排出量	3002	682	492	892	253	3
総移動量	2401	1300	911	1800	490	780

欧州RoHS_{※2} 指令の対応

お客様の要求に従い、随時対応を行っております。また改正 RoHS 指令へも順次製品対応しております。詳細につきましては個別にお問い合わせください。

欧州REACH_{※3} 規則の対応

主に含有化学物質情報の伝達を行っております。使用部材の含有化学物質の情報収集を行い、お客様からのお問合せに対し随時回答を行っています。

※ 1 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register

※ 2 RoHS : the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment

※ 3 REACH: Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals

環境教育・啓発活動
①

当社では従業員一人ひとりの意識と行動スキルの向上を目的として、全従業員を対象とした意識向上教育を行っています。また、環境活動に関連する業務遂行者に対しては、専門の教育訓練を実施しています。

2024年度の実績

教育訓練名称	内容	実施月
新入社員教育 (大卒、院卒者)	企業の環境活動	4月
内部監査員教育	内部監査員を対象とした教育	6月
自衛消防訓練 (本社・緊急事態)	火災を想定した訓練	6月、11月
環境地区視察 (海底システム、 上三川)	社長による事業所の環境マネジメントシステムの運用状況、 環境側面に関する現場の確認等	9月
環境教育	全社員を対象とした教育	12月
事故・緊急事態 対応訓練 (海底システム)	油類・有機溶剤の漏洩事故に 対する緊急事態対応訓練	12月
事故・緊急事態 対応訓練 (上三川)	油類・有機溶剤の漏洩、最終 沈殿槽の事故を想定した訓練	3月

環境教育・啓発活動

②

環境月間

毎年6月を「環境月間」として全従業員の環境意識の底上げと一人ひとりの環境に関する行動の促進を図っています。2024年度もNECグループの施策に参加し、環境に関連するセミナー等を取り上げ、従業員意識を高める活動を実施しました。

省エネ月間

従業員の省エネや節電の意識高揚や行動促進のため、毎年2月に「省エネ月間」を設定しています。2024年度もNEC主催の省エネ講演会を取り上げた他、当社独自には「エコドライブ10のすすめ」やPCモニタの節電設定の啓発を実施しました。

出典：
エコドライブ普及連絡会



地域社会との共生

当社は、企業市民として地域近隣の方々とともに、積極的な環境保全活動に取り組んでいます。



事業所周辺清掃（海底システム事業所）



事業所周辺清掃（上三川事業所）

株式会社 OCC

<http://www.occjp.com/>

【本社】〒220-6215

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-5

クイーンズタワー C 15 階

《お問合せ先》

経営企画本部 総務部 総務グループ

TEL : 045-330-6600

FAX : 045-330-6606

【海底システム事業所】

〒808-0021

福岡県北九州市若松区響町1-105-2

【上三川事業所】

〒329-0611

栃木県河内郡上三川町上三川3967

発行：2025年8月1日 2025年度版第1版

発行責任者：代表取締役社長 川上 浩